

## 南砺市公共施設等白書中間報告について

## 1. 公共施設等白書作成の目的

本白書は、用途別・地域別の保有状況、将来必要となる施設等の更新費用や個別施設の利用度・維持管理経費などを明らかにすることを通じて、市民との間で公共施設等に関する問題意識を共有し、今後の施設等のあり方の検討を行うための基礎資料として活用するものです。また、施設の機能・運営状況・代替施設の有無及び将来の人口動態なども踏まえて、全体的な視点の中で統廃合も含めた適正配置や、より計画的な保全並びに施設等の有効活用を図ることに活用していきます。

## 2. 公共施設等白書の構成案

<p>はじめに 公共施設等白書について 第1章 南砺市の概要について 1 市の概況 2 本市の地域区分と人口重心 3 人口動向 4 財政状況 第2章 公共施設の状況 1 対象施設の類型分類 2 公共施設の整備状況 3 地域別の整備状況 4 公共施設のストック状況 5 公共施設のコスト状況 第3章 公共施設等の更新費用推計 1 公共施設等の将来の更新費用の試算の前提 2 公共施設の将来の更新費用 3 インフラ資産の将来の更新費用 4 公共施設等の将来の更新費用</p>	<p><b>今回提出</b> (中間報告)</p>	<p>⑥ 産業系施設の状況 ⑦ 学校の状況 ⑧ 幼保・こども園の状況 ⑨ 幼児・児童施設の状況 ⑩ 高齢福祉施設の状況 ⑪ 保健施設の状況 ⑫ 医療施設の状況 ⑬ 庁舎等の状況 ⑭ 消防施設の状況 ⑮ その他行政系施設の状況 ⑯ 公営住宅の状況 ⑰ 公園の状況 ⑱ その他の状況 第5章 公共施設地域別の分析 1 公共施設類型分類による地域別の施設配置状況 2 公共施設地域別の分析 ① 城端地域の状況 ② 平地域の状況 ③ 上平地域の状況 ④ 利賀地域の状況 ⑤ 井波地域の状況 ⑥ 井口地域の状況 ⑦ 福野地域の状況 ⑧ 福光地域の状況 第6章 公共施設の課題と今後のあり方 1 公共施設の課題 2 南砺市の今後の取り組み</p>
<p>5 施設面積縮減等の方策（総論） 第4章 公共施設の分析 1 公共施設類型分類別の分析 ① 集会施設の状況 ② 文化施設の状況 ③ 図書館の状況 ④ 博物館の状況 ⑤ スポーツ施設の状況</p>		

### 3. 対象とする公共施設等

本白書において対象とする公共施設等は、公共施設のうち延床面積 50 m<sup>2</sup>以上の施設および道路橋梁、上下水道等のインフラとし、延床面積が小さな施設や車両や機械装置などを対象外とします。

### 4. 主な内容

#### ①地域別人口推計

本白書では、地域ごとの人口推計を行い、将来の行政ニーズも把握した上で分析を行っていきます。人口推計の結果、全地域において人口減少が進み、高齢化が進んでいくと予想されています。多くの地域では年少人口も減少していきませんが、増加傾向の地域もあります。また、人口減少が急激に進むと予想され、コミュニティ自体の消滅が危惧される地域もあります。

#### ②合併算定替えの影響

市町村合併の特例により、合併後でも合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障され、合併による普通交付税の不利益を被ることがないように配慮される合併算定替え特例ですが、合併後 10 年経過する平成 26 年度までは地方交付税が据え置かれていたましたが、平成 27 年度からの 5 年間の経過措置を経て地方交付税が 14 億円程度減少することが見込まれています。

#### ③公共施設のコスト状況

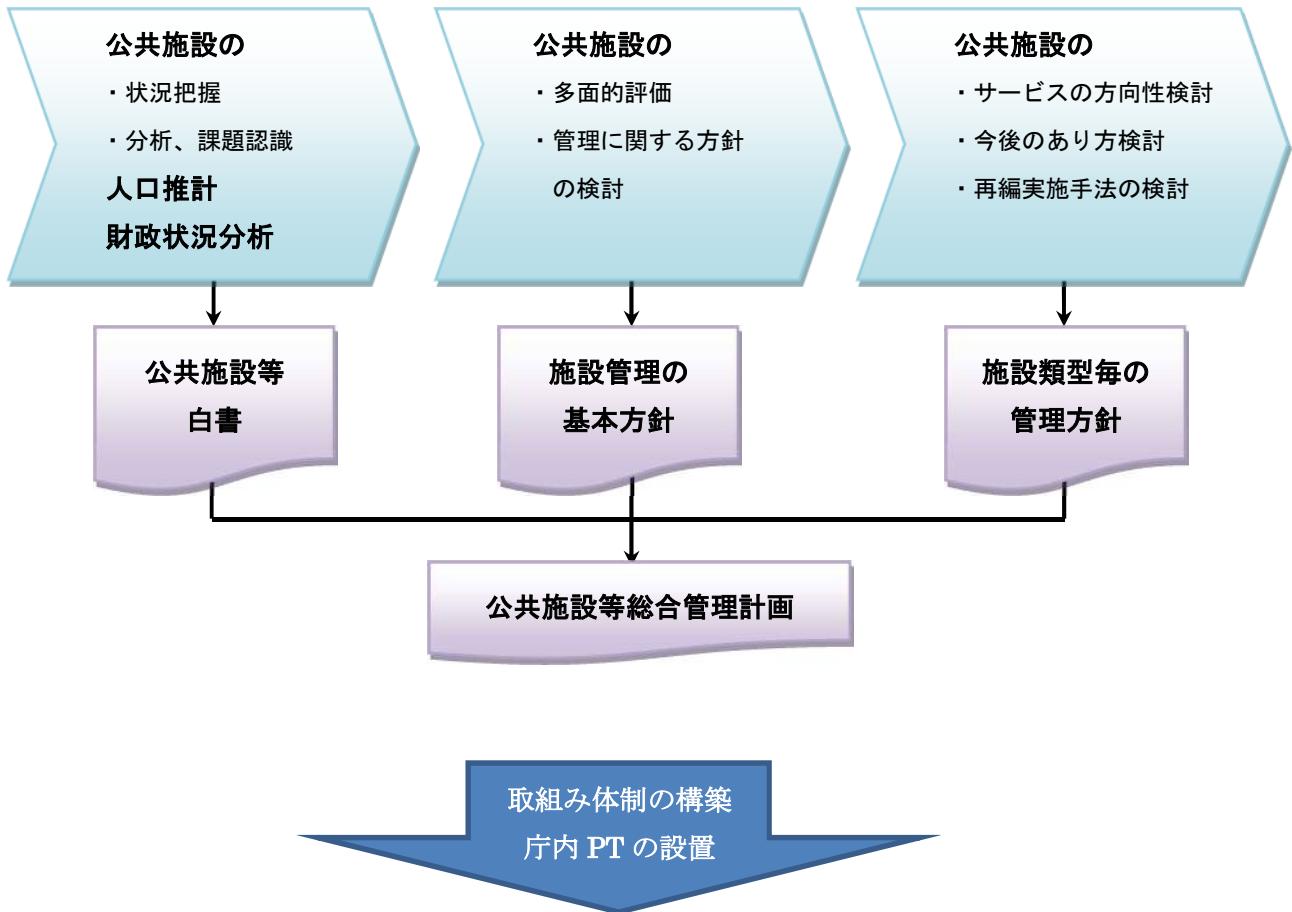
本白書では、公共施設サービスに要する費用として、修繕費や光熱水費などの維持管理費、人件費などの事業運営費に加えて、建物の減価償却費を含めた「フルコスト」を用いた分析や、フルコストから使用料収入等を差し引いたネットコストの分析を行っています。ネットコスト上位は、保育園や文化センター、福野小学校等の施設です。

#### ④公共施設の更新費用試算

現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、今後 40 年間の更新費用の総額は 1,633.3 億円で、試算期間における平均費用は年間 40.8 億円となります。過去 3 年間（平成 23 年度～25 年度）の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均 41.9 億円ですので、直近の投資的経費とほぼ同水準の費用がかかる試算となります。過去 3 年間の公共施設にかけてきた投資的経費は新規整備分が年平均 24.3 億円であり、これには合併関連事業（小中学校の建設、耐震化、保育園の建設など）による特殊要因が含まれています。既存施設の更新にかけてきた金額は年平均 17.6 億円しかなく、直近の既存施設更新分と、これからかかる施設更新費用を比べた場合、今後 40 年間でこれまでの 2.3 倍程度の経費が必要となり、すべての施設を現状のまま維持・更新していくことは財政的に大変厳しい状況といえます。

## 5. 公共施設再編計画作成までの進め方

### 公共施設等総合管理計画作成業務実施イメージ



### 次期公共施設再編計画作成業務実施イメージ

